令和７年度
日高市水道事業会計決算書

目　　次

決算書類

				消費税込	消費税抜
令和７年度日高市水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出		1	○	
	(2) 資本的収入及び支出		2	○	
令和７年度日高市水道事業損益計算書			3		○
令和７年度日高市水道事業剰余金計算書			4		○
令和７年度日高市水道事業剰余金処分計算書			5		○
令和７年度日高市水道事業貸借対照表			6～8		○

決算附属書類

令和７年度日高市水道事業報告書					
１　概　況	(1) 総括事項		9		
	(2) 経営指標に関する事項		9		
	(3) 議会議決事項		10		
	(4) 行政官庁認可事項		10		
	(5) 職員に関する事項		10		
	(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項		10		
	(7) その他の重要事項		10		
２　工　事	(1) 建設改良工事の概況	イ　配水管布設等工事	11～12	○	
		ロ　その他の工事	12	○	
	(2) 保存工事の概況	イ　配水管等修繕の状況	13		
		ロ　施設修繕の状況	13		
３　業　務	(1) 業務量		14		
	(2) 事業収入に関する事項		14		○
	(3) 事業費に関する事項		15		○
４　会　計	(1) 重要契約の要旨	イ　工事請負に関する契約	16～17	○	
		ロ　業務委託に関する契約	18	○	
	(2) 企業債及び一時借入金の概況		19		
令和７年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書			20～21		
令和７年度日高市水道事業収益費用明細書			22～27		○
令和７年度日高市水道事業固定資産明細書			28		○
令和７年度日高市水道事業企業債明細書			29～31		
注記			32～34		

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	35
給水原価年度間対照表	36
経営分析表	37～38

令和７年度日高市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
	円	円	円	円	円	円	
第１款　水道事業収益	1,161,133,000	153,000	0	1,161,286,000	1,197,793,977	36,507,977	
第１項　営業収益	1,054,798,000	0	0	1,054,798,000	1,053,038,755	△1,759,245	（うち仮受消費税及び地方消費税94,375,288円）
第２項　営業外収益	106,335,000	153,000	0	106,488,000	144,755,222	38,267,222	（うち仮受消費税及び地方消費税255,855円）

支　　出

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款 水道事業費用	1,301,690,000	△860,000	0	0	0	1,300,830,000	0	1,300,830,000	1,205,925,113	0	94,904,887	
第１項 営業費用	1,257,819,000	△860,000	0	0	0	1,256,959,000	0	1,256,959,000	1,183,690,499	0	73,268,501	（うち仮払消費税及び地方消費税 63,514,027円）
第２項 営業外費用	38,821,000	0	0	0	0	38,821,000	0	38,821,000	22,176,121	0	16,644,879	
第３項 特別損失	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000	58,493	0	△8,493	（うち仮払消費税及び地方消費税 3,180円）
第４項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的収入	847,501,000	0	847,501,000	103,700,000	290,000,000	1,241,201,000	895,400,000	△345,801,000	
第１項　企業債	842,000,000	0	842,000,000	103,700,000	290,000,000	1,235,700,000	889,900,000	△345,800,000	
第２項　寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第３項　負担金	5,500,000	0	5,500,000	0	0	5,500,000	5,500,000	0	

支　　出

区　　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的支出	1,090,043,000	473,000	0	1,090,516,000	127,900,000	290,000,000	1,508,416,000	1,122,980,886	157,558,000	120,000,000	277,558,000	107,877,114	
第１項　建設改良費	948,902,000	473,000	0	949,375,000	127,900,000	290,000,000	1,367,275,000	981,840,558	157,558,000	120,000,000	277,558,000	107,876,442	（うち仮払消費税及び地方消費税　86,220,169円）
第２項　企業債償還金	141,141,000	0	0	141,141,000	0	0	141,141,000	141,140,328	0	0	0	672	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額227,580,886円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,021,561円、過年度分損益勘定留保資金100,559,325円及び 建設改良積立金95,000,000円で補塡した。

令和７年度日高市水道事業損益計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

１　営業収益			
(1) 給水収益	873,593,410		
(2) 受託工事収益	16,792,160		
(3) その他の営業収益	68,277,897	958,663,467	
２　営業費用			
(1) 原水及び浄水費	412,967,180		
(2) 配水及び給水費	115,501,410		
(3) 受託工事費	46,360,040		
(4) 業務費	113,067,358		
(5) 総係費	59,524,211		
(6) 減価償却費	371,593,727		
(7) 資産減耗費	1,162,546	1,120,176,472	
営業損失			161,513,005
３　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,839,951		
(2) 他会計補助金	435,000		
(3) 長期前受金戻入	77,076,172		
(4) 雑収益	8,949,636	90,300,759	
４　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,637,890		
(2) 雑支出	951,923	22,589,813	67,710,946
経常損失			93,802,059
５　特別損失			
(1) 過年度損益修正損	36,300	36,300	36,300
当年度純損失			93,838,359
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			95,000,000
当年度未処分利益剰余金			1,161,641

令和７年度日高市水道事業剰余金計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

	資本金		剰余金											資本合計
			資本剰余金							利益剰余金				
	自己資本金	借入資本金	受贈財産評価額	寄附金	分担金	負担金	国庫補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	5,356,821,373	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	649	160,236,815	76,128,420	236,365,884	6,426,498,469
前年度処分額	76,128,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△76,128,420	△76,128,420	0
条例第４条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第６条による処分額	76,128,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△76,128,420	△76,128,420	0
資本金への組入れ	76,128,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△76,128,420	△76,128,420	0
処分後残高	5,432,949,793	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	649	160,236,815	（繰越利益剰余金）0	160,237,464	6,426,498,469
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△95,000,000	1,161,641	△93,838,359	△93,838,359
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△95,000,000	95,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△93,838,359	△93,838,359	△93,838,359
当年度末残高	5,432,949,793	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	649	65,236,815	（当年度未処分利益剰余金）1,161,641	66,399,105	6,332,660,110

（注）　１　この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
　　２　条例第４条、第６条による処分額の欄は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第２項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例（平成26年条例第５号）の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和７年度日高市水道事業剰余金処分計算書

（単位　円）

	資本金	剰余金			
		資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,432,949,793	833,311,212	649	65,236,815	1,161,641
条例第４条による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
条例第６条による処分額	1,161,641	0	0	0	△1,161,641
資本金への組入れ	1,161,641	0	0	0	△1,161,641
処分後残高	5,434,111,434	833,311,212	649	65,236,815	（繰越利益剰余金） 0

（注）　１　この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

２　条例第４条、第６条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第２項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和７年度日高市水道事業貸借対照表
（令和８年３月31日）

（単位　円）

資産の部

１　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		561,779,572		
ロ　建物	620,913,164			
減価償却累計額	△459,925,305	160,987,859		
ハ　構築物	13,900,117,273			
減価償却累計額	△7,025,368,567	6,874,748,706		
ニ　機械及び装置	3,034,989,108			
減価償却累計額	△1,826,684,804	1,208,304,304		
ホ　車両運搬具	17,580,636			
減価償却累計額	△16,136,358	1,444,278		
ヘ　工具、器具及び備品	11,627,606			
減価償却累計額	△10,541,674	1,085,932		
ト　建設仮勘定		58,767,000		
有形固定資産合計			8,867,117,651	
(2) 投資その他の資産				
イ　投資有価証券		200,000,000		
投資その他の資産合計			200,000,000	
固定資産合計				9,067,117,651
２　流動資産				
(1) 現金・預金			2,144,326,847	
(2) 未収金		112,086,533		
貸倒引当金		△211,000	111,875,533	
(3) 貯蔵品			986,720	
(4) 前払金			83,240,000	
流動資産合計				2,340,429,100
資産合計				11,407,546,751

負債の部

3　固定負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,299,160,478		
企業債合計		3,299,160,478	
(2) 引当金			
イ　修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			3,299,160,478
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,813,000		
企業債合計		152,813,000	
(2) 未払金		34,463,360	
(3) 引当金			
イ　賞与引当金	10,425,000		
ロ　法定福利費引当金	2,047,000		
引当金合計		12,472,000	
(4) その他流動負債		2,569	
(5) 下水道使用料等預り金		99,098,022	
流動負債合計			298,848,951
5　繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ　受贈財産評価額	1,037,931,337		
ロ　寄附金	2,311,940,583		
ハ　負担金	1,484,258,053		
ニ　国庫(県)補助金	73,279,294		
長期前受金合計		4,907,409,267	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　受贈財産評価額	△692,179,434		
ロ　寄附金	△2,024,536,146		
ハ　負担金	△693,700,807		
ニ　国庫(県)補助金	△20,115,668		
長期前受金収益化累計額合計		△3,430,532,055	
繰延収益合計			1,476,877,212
負債合計			5,074,886,641
資本の部			
6　資本金			
(1) 自己資本金			
イ　繰入資本金	650,755,546		
ロ　組入資本金	4,782,194,247		
自己資本金合計		5,432,949,793	
資本金合計			5,432,949,793
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	129,206,932		
ロ　寄附金	678,821,280		
ハ　分担金	25,283,000		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	649		
ロ　建設改良積立金	65,236,815		
ハ　当年度未処分利益剰余金	1,161,641		
利益剰余金合計		66,399,105	
剰余金合計			899,710,317
資本合計			6,332,660,110
負債資本合計			11,407,546,751

（注）引当金については、修繕引当金2,643,320円を取り崩しました。

決算附属書類

令和７年度日高市水道事業報告書

1　概　況

(1) 総括事項

水道事業は、日常の生活を支える重要な役割を担っており、常に安定した良質な水道水の供給に努めております。また、企業として健全な経営を保持するため、経費の節減と予算の効率的執行に留意し、運営してまいりました。

業務状況につきましては、年度末の給水人口は 53,563人、給水戸数は 25,505戸で、前年度に比べ、それぞれ 451人の減少、 176戸の増加となっており、水道の普及率は 99.9％となっています。

年間有収水量は 6,419,538㎥で、前年度に比べ、△ 11,174㎥、0.2％減少し、一日最大配水量は 10月17日に 21,285㎥を記録しました。有収率は 88.5％で、前年度より 0.3ポイント下落しました。

建設改良事業につきましては、継続事業の武蔵台配水場配水池等築造工事が完了したほか、老朽化した配水管の布設替えを行い、延長 943ｍの工事を実施しました。

経営状況につきましては、 水道事業収益は 1,048,964,226円（税抜き）、水道事業費用は 1,142,802,585円（税抜き）で、当年度の純損失は 93,838,359円 となりました。

資本的収入は 895,400,000円（税込み）、資本的支出は 1,122,980,886円（税込み）で、収入不足額 227,580,886円 につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,021,561円、 過年度分損益勘定留保資金 100,559,325円 及び 建設改良積立金 95,000,000円 で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、物価等高騰の影響や水道管修繕工事の増加等により、前年度比 6.87ポイント減少の 91.79％となり、健全経営の水準とされる 100％を下回りました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 4.56ポイント減少の 85.70％にとどまり、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状態が続いています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.73ポイント減少の 53.11％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 1.39ポイント増加の 37.73％となっています。また、施設の老朽化の進行度合いに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.32％にとどまっています。今後も増大する更新需要に対応するため、更新財源の確保方策の検討と併せて、緊急的、優先的な施設を見定め、引き続き計画的な施設更新を推進してまいります。

＜ 経営指標の推移 ＞

経 営 指 標	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	100.84％	94.12％	97.91％	98.66％	91.79％
料金回収率	95.27％	79.47％	83.21％	90.26％	85.70％
有形固定資産減価償却率	52.39％	52.79％	53.67％	53.84％	53.11％
管路経年化率	27.40％	29.64％	32.89％	36.34％	37.73％
管路更新率	0.46％	0.60％	0.99％	0.46％	0.32％

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
56	令和６年度日高市水道事業会計決算の認定について	令和７年８月27日	令和７年９月22日
68	日高市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	令和７年８月27日	令和７年９月22日
73	令和７年度日高市水道事業会計補正予算（第１号）	令和７年11月21日	令和７年12月11日
86	日高市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和７年11月21日	令和７年12月11日
13	令和８年度日高市水道事業会計予算	令和８年２月26日	令和８年３月17日
25	日高市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和８年２月26日	令和８年３月17日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可（同意）年月日
令和７年７月23日	埼玉県知事	令和７年度水道事業起債協議申請	令和７年９月２日

(5) 職員に関する事項　　（単位　人）

職名	令和７年度末	令和６年度末	増減	備考
部長	1	1	0	
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
経営総務担当	3 (1)	2 (1)	1 (0)	
整備維持担当	6	5 (1)	1（△1）	
浄水担当	3	3	0	
計	17 (1)	15 (2)	2（△1）	

（ ）内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

日高市水道事業給水条例の改正により、令和８年２月１日から基本料金及び水量料金の単価を改定しました。ただし、改定後の単価は、令和８年４月１日以後の検針により徴収する水道料金から適用し、令和７年度中の検針により徴収する水道料金については、なお従前の例によります。

(7) その他の重要事項

イ　収益的収入中、消火栓維持管理費負担金 3,960,000円については、消火栓の維持管理費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。

ロ　収益的収入中、受託工事収益 361,250円については、給水管移設工事費（課税支出）に 247,500円（特定収入）、舗装復旧工事費（課税支出）に 44,000円（特定収入）、職員給与費に 69,750円（特定収入以外）充当しました。

ハ　収益的収入中、雑収益 6,363,113円 については、放射性物質測定検査委託料（課税支出）に 200,500円（特定収入以外）、職員給与費に 6,162,613円（特定収入以外）充当しました。

ニ　資本的収入中、消火栓設置費負担金 5,500,000円については、消火栓設置工事費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。

2　工　事

(1) 建設改良工事の概況（１件500万円以上）

イ　配水管布設等工事

工　事　名	施　工　内　容				工　事　費	着手年月日	竣工年月日
					円	令和	令和
配水管布設工事（R6-第2工区） 大字栗坪地内 （繰越事業）	φ100DIP	L=162.1m	仕切弁	４基	26,818,000	6.10. 2	7. 6.12
			消火栓	１基			
			排水栓	１基			
配水管布設工事（R6-第4工区） 大字高萩地内 （繰越事業）	φ150DIP	L=221.2m	仕切弁	15基	80,949,000	6.12.10	7.11.12
	φ100DIP	L= 39.6m	消火栓	３基			
			空気弁	２基			
配水管布設工事（R7-第1工区） 大字高萩地内	φ100DIP	L= 11.4m	仕切弁	２基	16,170,000	7. 6. 5	7.12.22
	φ100HIVP	L= 1.6m	消火栓	１基			
	φ 75PEP	L= 42.8m					
	φ 50PEP	L=100.0m					
	φ 50HIVP	L= 2.2m					
	φ 25PP	L= 29.7m					
配水管布設工事（R7-第3工区） 大字鹿山地内外	φ 50PEP	L=282.7m	仕切弁	１基	17,127,000	7. 7.30	7.12.11
	φ 25HIVP	L= 1.6m					
配水管布設工事（R7-第4工区） 大字森戸新田地内	φ150DIP	L=317.1m	仕切弁	６基	45,243,000	7. 9.20	8. 3.11
	φ100PEP	L= 20.5m	消火栓	３基			
	φ 25PP	L= 87.4m	空気弁	１基			

配水管移設工事（R7-第1工区） 大字南平沢地内	φ100DIP　L=　6.1m　消火栓　2基 φ100HIVP　L= 39.0m	9,361,000	7. 7.26	8. 2.24
舗装本復旧工事（R7-第1工区） 大字栗坪地内	市道(車道)　1,133.0㎡　区画線工　1式	9,016,700	7.10.18	8. 3.23
舗装本復旧工事（R7-第3工区） 大字女影地内	市道(車道)　2,190.0㎡　区画線工　1式	15,601,300	7.12.20	8. 3.23
配水管耐震補強工事（高岡水管橋） 大字高岡地内外（繰越事業）	座屈拘束ブレース設置工　6組 塗装工　778㎡ 仮設工　1式	113,075,600	7. 9.20	(8. 6.30)

DIP･･･ダクタイル鋳鉄管　HIVP･･･耐衝撃性硬質塩化ビニル管　PEP･･･配水用ポリエチレン管　PP･･･水道用ポリエチレン二層管

ロ　その他の工事

工　事　名	施　工　内　容	工　事　費	着手年月日	竣工年月日
高萩第三取水場電磁流量計等更新工事（繰越事業）	場内外導水管φ75～150㎜　L= 15.65m 電磁流量計φ80㎜　1基	円 5,819,000	令和 6.12. 5	令和 7. 7.10
武蔵台配水場配水池等築造工事（令和６・７年度継続事業）	新配水池1,050㎥　2池 新電気室22㎡　1棟	698,500,000	7. 2.26	8. 3.12
横手ポンプ場送水ポンプ更新工事	送水ポンプ更新　2台	9,702,000	7. 7.18	8. 3.10
高萩浄水場電気設備更新工事（令和７・８年度継続事業）	電気盤更新　5面 自家発電設備更新　1式	237,600,000	7.10.22	(9. 3.12)
高萩第二取水場取水ポンプ更新工事（繰越事業）	取水ポンプ更新　1台	7,480,000	8. 3.26	(8. 6.30)

(2) 保存工事の概況

イ　配水管等修繕の状況（修繕件数）

区分＼年月	令和７年									令和８年			計
	4	5	6	7	8	9	１０	１１	１２	1	2	3	
本　管	0	1	0	3	2	0	2	3	2	0	0	0	13
給水管	4	4	10	10	24	33	12	14	15	7	2	3	138
その他	8	9	7	7	4	0	11	7	6	2	6	4	71
計	12	14	17	20	30	33	25	24	23	9	8	7	222

ロ　施設修繕の状況

（イ）山根配水場配水池屋上防水等の改修工事を施工しました。

（ロ）横手配水場の配水池外壁補修工事を施工しました。

3　業　務

(1) 業務量

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　較		備　　考
			増　減	比　率	
年度末給水人口	53,563人	54,014人	△451人	99.2%	
年度末給水戸数	25,505戸	25,329戸	176戸	100.7	
年間配水量	7,249,622㎥	7,245,869㎥	3,753㎥	100.1	
月平均配水量	604,135㎥	603,822㎥	313㎥	100.1	
年間有収水量	6,419,538㎥	6,430,712㎥	△11,174㎥	99.8	
月平均有収水量	534,962㎥	535,893㎥	△931㎥	99.8	
有収率	88.5%	88.8%	△0.3ポイント	－	

(2) 事業収入に関する事項

区　　分			令和７年度	令和６年度	比　較		備　　考
					増　減	比　率	
営業収益	給水収益	家庭用	589,930,630円	591,878,300円	△1,947,670円	99.7%	供給単価
		営業用	97,019,220	94,242,850	2,776,370	102.9	給水収益÷年間有収
		官公署学校用	23,604,320	23,888,300	△283,980	98.8	水量
		会社工場大口用	159,749,500	158,556,430	1,193,070	100.8	136円 8銭
		臨時用・他	3,289,740	3,501,940	△212,200	93.9	
		小　計	873,593,410	872,067,820	1,525,590	100.2	
	受託工事収益		16,792,160	9,475,625	7,316,535	177.2	前年度
	その他の営業収益		68,277,897	93,767,070	△25,489,173	72.8	135円61銭
	計		958,663,467	975,310,515	△16,647,048	98.3	
営業外収益	受取利息及び配当金		3,839,951	1,449,588	2,390,363	264.9	
	他会計補助金		435,000	0	435,000	皆増	
	長期前受金戻入		77,076,172	77,016,891	59,281	100.1	
	雑収益		8,949,636	19,443,057	△10,493,421	46.0	
	計		90,300,759	97,909,536	△7,608,777	92.2	
合　　計			1,048,964,226	1,073,220,051	△24,255,825	97.7	

(3) 事業費に関する事項

区分		令和７年度	令和６年度	比較		備考
				増減	比率	
営業費用	原水及び浄水費	412,967,180円	415,206,674円	△2,239,494円	99.5%	給水原価（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷年間有収水量 158円79銭 前年度 150円25銭
	配水及び給水費	115,501,410	84,644,512	30,856,898	136.5	
	受託工事費	46,360,040	44,549,965	1,810,075	104.1	
	業務費	113,067,358	97,011,488	16,055,870	116.6	
	総係費	59,524,211	51,737,253	7,786,958	115.1	
	減価償却費	371,593,727	358,094,166	13,499,561	103.8	
	資産減耗費	1,162,546	7,229,249	△6,066,703	16.1	
	計	1,120,176,472	1,058,473,307	61,703,165	105.8	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	21,637,890	17,594,045	4,043,845	123.0	
	雑支出	951,923	11,698,609	△10,746,686	8.1	
	計	22,589,813	29,292,654	△6,702,841	77.1	
特別損失	過年度損益修正損	36,300	27,670	8,630	131.2	
	計	36,300	27,670	8,630	131.2	
合計		1,142,802,585	1,087,793,631	55,008,954	105.1	

4　会　計

(1) 重要契約の要旨

イ　工事請負に関する契約（１件500万円以上）

（イ）　配水管布設等工事

工　事　名	施　工　内　容	契約金額	契約年月日	契約相手方
配水管布設工事（R6-第2工区） 大字栗坪地内 （繰越事業）	φ100DIP　L=162.1m　仕切弁　４基 消火栓　１基 排水栓　１基	円 26,818,000	令和 6.10. 1	埼京建設興業㈱
配水管布設工事（R6-第4工区） 大字高萩地内 （繰越事業）	φ150DIP　L=221.2m　仕切弁　15基 φ100DIP　L= 39.6m　消火栓　３基 空気弁　２基	80,949,000	6.12. 9	井上土建㈱
配水管布設工事（R7-第1工区） 大字高萩地内	φ100DIP　L= 11.4m　仕切弁　２基 φ100HIVP　L= 1.6m　消火栓　１基 φ 75PEP　L= 42.8m φ 50PEP　L=100.0m φ 50HIVP　L= 2.2m φ 25PP　L= 29.7m	16,170,000	7. 6. 4	㈲光泉設備
配水管布設工事（R7-第3工区） 大字鹿山地内外	φ 50PEP　L=282.7m　仕切弁　１基 φ 25HIVP　L= 1.6m	17,127,000	7. 7.29	㈲小林設備工業
配水管布設工事（R7-第4工区） 大字森戸新田地内	φ150DIP　L=317.1m　仕切弁　６基 φ100PEP　L= 20.5m　消火栓　３基 φ 25PP　L= 87.4m　空気弁　１基	45,243,000	7. 9.19	㈲比留間設備工業所
配水管移設工事（R7-第1工区） 大字南平沢地内	φ100DIP　L= 6.1m　消火栓　２基 φ100HIVP　L= 39.0m	9,361,000	7. 7.25	駒井建設㈱

舗装本復旧工事（R7-第1工区） 大字栗坪地内	市道(車道)　1,133.0㎡　区画線工　　1式	9,016,700	7.10.17	山中土木㈱
舗装本復旧工事（R7-第3工区） 大字女影地内	市道(車道)　2,190.0㎡　区画線工　　1式	15,601,300	7.12.19	井上土建㈱
配水管耐震補強工事（高岡水管橋） 大字高岡地内外（繰越事業）	座屈拘束ブレース設置工　　6組 塗装工　　778㎡ 仮設工　　1式	113,075,600	7. 9.19	井上土建㈱

DIP･･･ダクタイル鋳鉄管　HIVP･･･耐衝撃性硬質塩化ビニル管　PEP･･･配水用ポリエチレン管　PP･･･水道用ポリエチレン二層管

（ロ）　その他の工事

工　事　名	施　工　内　容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高萩第三取水場電磁流量計等更新工事（繰越事業）	場内外導水管φ75～150㎜　L= 15.65m 電磁流量計φ80㎜　1基	円 5,819,000	令和 6.12. 4	㈲光泉設備
武蔵台配水場配水池等築造工事 （令和６・７年度継続事業）	新配水池1,050㎥　2池 新電気室22㎡　1棟	698,500,000	7. 2.25	三井住友建設㈱ 北関東営業所
横手ポンプ場送水ポンプ更新工事	送水ポンプ更新　2台	9,702,000	7. 7.17	藤原機械工業㈱
高萩浄水場電気設備更新工事 （令和７・８年度継続事業）	電気盤更新　5面 自家発電設備更新　1式	237,600,000	7.10.21	㈱沼尻電気工事
高萩第二取水場取水ポンプ更新工事 （繰越事業）	取水ポンプ更新　1台	7,480,000	8. 3.25	㈱春日産業埼玉営業所

ロ　業務委託に関する契約（１件300万円以上）

業　　務　　名	契　約　金　額	契　約　年　月　日	契　約　相　手　方
	円	令和	
水道施設運転等管理業務 （長期継続契約のうち令和７年４月～令和８年３月）	38,148,000	3.10.28	㈱武田エンジニヤリング
水道料金等徴収業務 （長期継続契約のうち令和７年４月～令和８年３月）	69,275,816	6. 4.15	第一環境㈱
水道水に係る水質検査業務	7,870,940	7. 4. 1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
漏水事故等緊急対応業務（Ｒ７）	8,351,200	7. 4. 1	日高市管工事業協同組合
漏水調査業務（Ｒ７－その１）	11,880,000	7. 5.16	フジ地中情報㈱東京支店
水道メーター取替業務	18,226,450	7. 6. 3	日高市管工事業協同組合
高岡浄水場中央監視装置等更新工事基本設計業務	7,480,000	7. 6.13	㈱東洋設計事務所埼玉出張所
高麗本郷浄水場紫外線照射装置整備点検業務	3,190,000	7. 9.16	㈱水機テクノス東京支店
上下水道料金システム改修業務（水道料金改定）	4,411,000	7.10.31	第一環境㈱
情報管理システム入替業務（Ｒ７）	3,597,000	7.11.14	フジ地中情報㈱東京支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債

（単位　円）

区　　分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備　　考
財政融資資金	72,858,360	0	17,056,200	55,802,160	
地方公共団体金融機構	1,563,702,612	225,400,000	62,595,217	1,726,507,395	
市中銀行	1,066,652,834	664,500,000	61,488,911	1,669,663,923	
合　　計	2,703,213,806	889,900,000	141,140,328	3,451,973,478	

ロ　一時借入金

（単位　円）

区　　分	前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備　　考
一時借入金	0	0	0	
合　　計	0	0	0	

令和７年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△93,838,359
減価償却費	371,593,727
資産減耗費	1,162,546
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,020,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△393,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△2,643,320
長期前受金戻入額	△77,076,172
受取利息及び配当金	△3,839,951
支払利息及び企業債取扱諸費	21,637,890
未収金の増減額（△は増加）	58,668,409
未払金の増減額（△は減少）	△22,369,593
前払金の増減額（△は増加）	56,240,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	600,290
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,350,000
下水道使用料等預り金の増減額（△は減少）	12,581,271
小計	318,973,738
利息及び配当金の受取額	3,839,951
利息の支払額	△21,637,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,175,799
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△895,620,389
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,120,389

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	889,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△141,140,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,759,672
資金増加額（又は減少額）	159,815,082
資金期首残高	1,984,511,765
資金期末残高	2,144,326,847

令和７年度日高市水道事業収益費用明細書

（収益）

款	項	目	節	金　額	備　考
水道事業収益				円 1,048,964,226	
	営業収益			958,663,467	
		給水収益		873,593,410	
			水道料金	873,593,410	用途別　件数　金額 家庭用　143,743　589,930,630 営業用　6,713　97,019,220 官公署学校用　700　23,604,320 会社工場大口用　1,029　159,749,500 共用　1,988　2,962,930 臨時用その他　63　326,810
		受託工事収益		16,792,160	
			受託工事収益	16,792,160	給水装置工事 口径（㎜）　件数　金額 ２０　40　7,272,720 水道管修繕工事等　9,519,440
		その他の営業収益		68,277,897	
			手数料	2,074,900	区分　件数　金額 証明手数料　12　2,400 審査手数料　365　1,095,000 検査手数料　365　547,500 市指定給水装置工事事業者指定手数料　新規　13　130,000 更新　30　300,000
			雑収益	37,839,279	消火栓維持管理費等　3,982,750 下水道使用料徴収業務委託料　33,605,739 農業集落排水施設使用料徴収業務委託料　250,790

			分担金	28,363,718	口径（㎜）　件　数　金　額 １３　7　763,637 ２０　136　22,254,606 ２５　3　654,546 ４０　1　654,546 口径変更　35　4,036,383	
	営業外収益			90,300,759		
		受取利息及び配当金		3,839,951		
			預金利息	2,493,951	定期預金 普通預金	2,484,155 9,796
			有価証券利息	1,346,000	有価証券利息	1,346,000
		他会計補助金		435,000		
			他会計補助金	435,000	水道基本料金減免事業（水道事業会計助成事務）補助金	435,000
		長期前受金戻入		77,076,172		
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	20,154,530	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	711,504 19,443,026
			寄附金 長期前受金戻入	19,077,977	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	3,878,225 14,998,750 201,002
			負担金 長期前受金戻入	34,756,076	構築物（減価償却分） 構築物（除却分）	34,747,083 8,993
			国庫補助金 長期前受金戻入	3,087,589	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	158,375 473,847 2,455,367
		雑収益		8,949,636		
			その他雑収益	8,949,636	上・下水道部長に係る人件費負担金、水道メーター売却代等	

（費用）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
水道事業費用				円 1,142,802,585	
	営業費用			1,120,176,472	
		原水及び浄水費		412,967,180	
			給料	11,787,600	流用禁止予算額　11,788,000円　職員３人
			手当	6,380,025	流用禁止予算額　6,789,000円
			賞与引当金繰入額	1,671,000	流用禁止予算額　1,671,000円
			法定福利費	3,641,329	流用禁止予算額　3,643,000円
			法定福利費引当金繰入額	324,000	流用禁止予算額　324,000円
			備消品費	345,296	残留塩素測定キット、粉末消火器等
			燃料費	746,268	管理棟暖房用重油、自動車用ガソリン等
			光熱水費	531,902	各施設電気料（電灯）
			委託料	53,816,283	高岡浄水場運転等管理業務、水質検査等
			賃借料	1,684,080	データ通信回線借上料等
			修繕費	7,080,480	高麗本郷浄水場No.２UV照射装置漏水修繕工事 高岡浄水場低区送水ポンプ修繕工事、その他の工事
			動力費	78,565,830	各施設電気料（動力）
			薬品費	3,164,920	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム等
			負担金	1,178,760	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			受水費	242,049,407	県営水道受水費
		配水及び給水費		115,501,410	
			給料	4,679,028	流用禁止予算額　4,680,000円　職員２人
			手当	2,175,359	流用禁止予算額　2,615,000円
			賞与引当金繰入額	960,000	流用禁止予算額　960,000円
			法定福利費	1,330,338	流用禁止予算額　1,416,000円

			法定福利費引当金繰入額	184,000	流用禁止予算額　184,000円
			備消品費	752,230	Ａ１ロールペーパー、インクカートリッジ等
			燃料費	363,008	自動車用ガソリン、軽油
			印刷製本費	1,176,500	給水装置工事申込書等
			委託料	25,634,300	漏水事故等緊急対応業務、漏水調査業務等
			賃借料	2,141,042	用地借上、ＣＡＤシステム用コンピューター賃貸借料等
			修繕費	72,754,240	水道管修繕工事
			路面復旧費	912,000	水道管修繕工事に伴う舗装復旧
			材料費	1,925,765	配水管・給水管材料等
			負担金	513,600	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
		受託工事費		46,360,040	
			給料	7,742,400	流用禁止予算額　7,743,000円　職員２人
			手当	4,530,656	流用禁止予算額　4,544,000円
			賞与引当金繰入額	1,097,000	流用禁止予算額　1,097,000円
			法定福利費	2,366,654	流用禁止予算額　2,367,000円
			法定福利費引当金繰入額	216,000	流用禁止予算額　216,000円
			備消品費	46,090	参考図書
			修繕費	447,000	修繕工事（起因者関連）
			路面復旧費	2,369,000	公道部分舗装本復旧
			工事請負費	26,771,000	給水装置設置工事等
			負担金	774,240	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
		業務費		113,067,358	
			給料	4,333,200	流用禁止予算額　4,334,000円　職員１人
			手当	2,309,478	流用禁止予算額　2,318,000円
			賞与引当金繰入額	586,000	流用禁止予算額　586,000円
			法定福利費	1,531,181	流用禁止予算額　1,533,000円

			法定福利費引当金繰入額	117,000	流用禁止予算額　117,000円
			備消品費	14,540	パッキン等
			燃料費	96,138	自動車用ガソリン
			印刷製本費	85,273	現金預金出納日報（武蔵野銀行用、他行用）
			通信運搬費	4,889,560	後納郵便料、郵便切手、スマートメーターデータサービス料
			委託料	84,007,519	水道料金等徴収業務、水道メーター取替業務等
			手数料	3,156,654	水道料金等口座振替手数料（金融機関）、コンビニ収納サービス利用料
			賃借料	362,995	水道料金等口座振替データ伝送システム利用料等
			修繕費	11,144,500	水道メーター修理等
			負担金	433,320	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
		総係費		59,524,211	
			給料	26,829,857	流用禁止予算額　27,104,000円　職員５人　会計年度任用職員１人
			手当	12,066,060	流用禁止予算額　12,291,000円
			賞与引当金繰入額	3,531,000	流用禁止予算額　3,531,000円
			法定福利費	7,670,675	流用禁止予算額　7,894,000円
			法定福利費引当金繰入額	696,000	流用禁止予算額　696,000円
			旅費	53,356	普通旅費
			被服費	141,847	作業服等
			備消品費	948,926	コピー使用料、トナー、法令集加除、事務用品等
			光熱水費	23,466	ＬＰガス
			印刷製本費	20,000	長３封筒
			通信運搬費	803,303	電話料金、郵便切手
			委託料	357,720	公営企業会計システム保守業務等

			手数料	60,955	浄化槽法第11条定期検査手数料等
			賃借料	1,899,340	パソコン、電話機、公営企業会計システム等
			修繕費	660,865	車検整備、法定点検等
			研修費	169,000	日本水道協会主催研修等
			会費負担金	2,690,020	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、日本水道協会会費等
			保険料	527,643	水道施設保険、自動車損害共済、自賠責保険等
			公課費	109,100	自動車重量税
			貸倒引当金繰入額	210,130	貸倒引当金に繰入れ
			雑費	54,948	水道啓発品等
		減価償却費		371,593,727	
			有形固定資産 減価償却費	371,593,727	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、 工具・器具及び備品
		資産減耗費		1,162,546	
			固定資産除却費	1,162,546	構築物、機械及び装置、たな卸資産
	営業外費用			22,589,813	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		21,637,890	
			企業債利息	21,637,890	財務省財政融資資金　1,250,010円 地方公共団体金融機構　11,868,991円 市中銀行　8,518,889円
		雑支出		951,923	
			その他雑支出	951,923	非課税売上に対する課税仕入分の消費税
	特別損失			36,300	
		過年度損益修正損		36,300	
			過年度損益修正損	36,300	水量認定による過年度調定分の還付等

令和７年度日高市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

（単位　円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累　　計		
土　　地	561,779,572	0	0	561,779,572	－	－	－	561,779,572	
建　　物	600,502,300	20,410,864	0	620,913,164	7,965,517	0	459,925,305	160,987,859	
構　築　物	13,062,389,904	844,812,378	7,085,009	13,900,117,273	254,344,842	6,458,522	7,025,368,567	6,874,748,706	
機械及び装置	2,993,507,148	52,025,147	10,543,187	3,034,989,108	108,911,073	10,016,028	1,826,684,804	1,208,304,304	
車両運搬具	17,580,636	0	0	17,580,636	254,362	0	16,136,358	1,444,278	
工具器具及び備品	11,627,606	0	0	11,627,606	117,933	0	10,541,674	1,085,932	
建設仮勘定	77,305,000	9,890,000	28,428,000	58,767,000	－	－	－	58,767,000	
合　　計	17,324,692,166	927,138,389	46,056,196	18,205,774,359	371,593,727	16,474,550	9,338,656,708	8,867,117,651	

(2) 投資その他の資産明細書

（単位　円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備　　考
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000	埼玉県債（令和４・５年度購入）
計	200,000,000	0	0	200,000,000	

令和７年度日高市水道事業企業債明細書

１　水道事業

（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備　考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成７年度								
財政融資資金	平成 8年 3月14日	54,000,000	3,064,525	54,000,000	0	3.150	令和 8年 3月 1日	
平成８年度								
財政融資資金	平成 9年 3月25日	72,000,000	3,832,942	68,058,985	3,941,015	2.800	令和 9年 3月 1日	
平成９年度								
財政融資資金	平成10年 3月25日	40,700,000	1,983,646	36,606,199	4,093,801	2.100	令和10年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	21,200,000	1,160,297	21,200,000	0	2.200	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	3,800,000	206,946	3,800,000	0	2.150	令和 8年 3月20日	
平成10年度								
財政融資資金	平成11年 3月25日	36,300,000	1,732,621	30,879,575	5,420,425	2.100	令和11年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	21,700,000	1,151,586	20,524,103	1,175,897	2.100	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	2,000,000	106,137	1,891,622	108,378	2.100	令和 9年 3月20日	
平成11年度								
財政融資資金	平成12年 3月24日	34,600,000	1,606,259	27,845,554	6,754,446	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月22日	25,400,000	1,309,523	22,701,461	2,698,539	2.000	令和10年 3月20日	
平成12年度								
財政融資資金	平成13年 3月26日	15,500,000	688,613	11,887,410	3,612,590	1.600	令和13年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	14,500,000	717,332	12,273,686	2,226,314	1.700	令和11年 3月20日	
平成14年度								
財政融資資金	平成15年 3月25日	72,700,000	3,075,808	50,107,446	22,592,554	1.200	令和15年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成15年 3月25日	17,300,000	812,176	13,071,093	4,228,907	1.350	令和13年 3月20日	
平成15年度								
財政融資資金	平成16年 3月25日	25,000,000	1,071,786	15,612,671	9,387,329	2.000	令和16年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	25,000,000	1,185,398	17,396,981	7,603,019	1.900	令和14年 3月20日	
平成26年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	67,200,000	2,171,790	20,591,710	46,608,290	1.200	令和27年 3月20日	

平成27年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 6月25日	73,300,000	2,368,932	22,460,900	50,839,100	1.200	令和27年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成28年 3月24日	110,400,000	3,691,301	32,567,397	77,832,603	0.500	令和28年 3月20日	
平成28年度								
地方公共団体金融機構	平成29年 3月23日	119,500,000	3,946,493	30,919,736	88,580,264	0.600	令和29年 3月20日	
市中銀行	平成29年 3月24日	50,000,000	6,300,402	50,000,000	0	0.230	令和 8年 3月25日	
平成29年度								
地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	76,000,000	2,515,861	17,350,018	58,649,982	0.500	令和30年 3月20日	
平成30年度								
地方公共団体金融機構	平成30年 7月30日	74,000,000	2,449,654	16,893,438	57,106,562	0.500	令和30年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成31年 3月25日	37,000,000	1,230,105	7,307,432	29,692,568	0.400	令和31年 3月20日	
市中銀行	平成31年 3月25日	4,800,000	317,444	1,886,010	2,913,990	0.395	令和17年 3月25日	
市中銀行	平成31年 3月25日	9,500,000	628,270	3,732,696	5,767,304	0.395	令和17年 3月25日	
令和元年度								
地方公共団体金融機構	令和元年12月26日	112,000,000	3,752,454	20,499,984	91,500,016	0.300	令和31年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	50,300,000	1,682,729	8,363,429	41,936,571	0.300	令和32年 3月20日	
市中銀行	令和 2年 3月25日	83,500,000	5,544,084	27,645,756	55,854,244	0.140	令和18年 3月25日	
市中銀行	令和 2年 3月25日	94,400,000	6,267,808	31,254,608	63,145,392	0.140	令和18年 3月25日	
令和２年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年 9月28日	235,000,000	7,766,136	34,704,522	200,295,478	0.400	令和32年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	182,200,000	5,941,758	23,590,036	158,609,964	0.500	令和33年 3月20日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	98,500,000	6,487,851	25,835,116	72,664,884	0.300	令和19年 3月25日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	7,500,000	1,071,414	4,269,005	3,230,995	0.260	令和11年 3月25日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	116,600,000	7,680,036	30,582,489	86,017,511	0.300	令和19年 3月25日	
令和３年度								
地方公共団体金融機構	令和 3年10月28日	123,000,000	4,001,173	13,917,124	109,082,876	0.500	令和33年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	56,000,000	1,772,683	5,281,103	50,718,897	0.700	令和34年 3月20日	
市中銀行	令和 4年 3月25日	59,400,000	3,859,487	11,519,735	47,880,265	0.510	令和20年 3月25日	
市中銀行	令和 4年 3月25日	25,300,000	1,643,856	4,906,556	20,393,444	0.510	令和20年 3月25日	
令和４年度								
地方公共団体金融機構	令和 5年 1月30日	234,200,000	6,919,358	17,144,405	217,055,595	1.200	令和34年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月23日	59,700,000	1,729,294	3,436,324	56,263,676	1.300	令和35年 3月20日	

市中銀行	令和 5年 3月30日	152,000,000	9,718,772	19,370,830	132,629,170	0.690	令和21年 3月25日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	33,900,000	2,167,548	4,320,216	29,579,784	0.690	令和21年 3月25日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	1,500,000	212,168	423,289	1,076,711	0.495	令和13年 3月25日	
令和５年度								
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月25日	85,200,000	2,400,280	2,400,280	82,799,720	1.400	令和36年 3月20日	
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月25日	57,000,000	1,605,821	1,605,821	55,394,179	1.400	令和36年 3月20日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	88,600,000	5,542,637	5,542,637	83,057,363	0.900	令和22年 3月25日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	50,000,000	3,127,899	3,127,899	46,872,101	0.900	令和22年 3月25日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	4,300,000	464,028	464,028	3,835,972	0.727	令和16年 3月25日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	2,300,000	455,207	455,207	1,844,793	0.523	令和12年 3月25日	
令和６年度								
地方公共団体金融機構	令和 7年 3月24日	10,100,000	0	0	10,100,000	2.000	令和37年 3月20日	
市中銀行	令和 7年 3月27日	74,800,000	0	0	74,800,000	1.422	令和23年 3月25日	
市中銀行	令和 7年 3月27日	194,200,000	0	0	194,200,000	1.422	令和23年 3月25日	
市中銀行	令和 7年 3月27日	77,000,000	0	0	77,000,000	1.422	令和23年 3月25日	
市中銀行	令和 7年 3月27日	2,400,000	0	0	2,400,000	1.650	令和17年 3月25日	
令和７年度								
地方公共団体金融機構	令和 8年 3月26日	38,400,000	0	0	38,400,000	3.000	令和38年 3月20日	
地方公共団体金融機構	令和 8年 3月26日	187,000,000	0	0	187,000,000	3.000	令和38年 3月20日	
市中銀行	令和 8年 3月27日	338,600,000	0	0	338,600,000	2.033	令和24年 3月25日	
市中銀行	令和 8年 3月27日	5,800,000	0	0	5,800,000	1.647	令和16年 3月25日	
市中銀行	令和 8年 3月27日	310,400,000	0	0	310,400,000	2.033	令和24年 3月25日	
市中銀行	令和 8年 3月27日	9,700,000	0	0	9,700,000	2.021	令和23年 3月25日	
合　　計		4,364,200,000	141,140,328	912,226,522	3,451,973,478			

注記

Ⅰ　重要な会計方針

１　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

(2) 貯蔵品　先入先出法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

ア　減価償却の方法

（ア）　償却資産　定額法

（イ）　取替資産　取替法

イ　主な耐用年数

（ア）　建物	６～50年
（イ）　構築物	10～60年
（ウ）　機械及び装置	６～20年
（エ）　車両運搬具	３～５年
（オ）　工具、器具及び備品	５～20年

３　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

Ⅱ　貸借対照表等関連

１　修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ　セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2　報告セグメントの営業収益等

当年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

項目	水道事業
営業収益	958,663
営業費用	1,120,176
公共の消防のための消火栓に要する費用	3,983
営業損益	△161,513
経常損益	△ 93,802
セグメント資産	11,407,547
セグメント負債	5,074,887
その他の項目	
他会計繰入金	5,500
減価償却費	371,594
長期前受金戻入	77,076
受取利息及び配当金	3,840
支払利息及び企業債取扱諸費	21,638
特別損失	36
有形固定資産の増減額	525,963

（注）　地方公営企業法第17条の２第１項第１号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内（令和８年度）	2,313,960円（税込み）
１年超（令和９年度以降）	6,342,930円（税込み）
合計	8,656,890円（税込み）

Ⅴ　その他

1　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度６月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,865千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度６月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,930千円を取り崩している。

(3) 修繕引当金

当年度における修繕費として使用するため、修繕引当金2,643,320円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金190,130円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区　　分		令和７年度　　A		令和６年度　　B		比　　較		備　考
		金　　額	比　率	金　　額	比　率	金額　A－B	A/B×100	
1	総収入	1,048,964　千円	100.0　％	1,073,220　千円	100.0　％	△24,256 千円	97.7　％	
	給水収益	873,593	83.3	872,068	81.3	1,525	100.2	
	受託工事収益	16,792	1.6	9,476	0.9	7,316	177.2	
	その他の営業収益	68,278	6.5	93,767	8.7	△25,489	72.8	
	受取利息及び配当金	3,840	0.4	1,449	0.1	2,391	265.0	
	他会計補助金	435	0.0	0	0.0	435	―	
	長期前受金戻入	77,076	7.3	77,017	7.2	59	100.1	
	雑収益	8,950	0.9	19,443	1.8	△10,493	46.0	
	特別利益	―	―	―	―	―	―	
2	総費用	1,142,803	100.0	1,087,794	100.0	55,009	105.1	
	人件費	92,803	8.1	83,744	7.7	9,059	110.8	
	委託料	163,816	14.3	144,260	13.3	19,556	113.6	
	修繕費	91,640	8.0	67,112	6.2	24,528	136.5	
	動力費	78,566	6.9	78,321	7.2	245	100.3	
	受水費	242,049	21.2	244,052	22.4	△2,003	99.2	
	受託工事費	46,360	4.1	44,550	4.1	1,810	104.1	
	減価償却費	371,594	32.5	358,094	32.9	13,500	103.8	
	資産減耗費	1,163	0.1	7,229	0.7	△6,066	16.1	
	支払利息及び企業債取扱諸費	21,638	1.9	17,594	1.6	4,044	123.0	
	その他経常費用	33,138	2.9	42,810	3.9	△9,672	77.4	
	特別損失	36	0.0	28	0.0	8	128.6	
3	損益（１－２）	△93,839	―	△14,574	―	△79,265	643.90	

給水原価年度間対照表

区　　分	令和７年度　　A		令和６年度　　B		比　　較		備　考
	金　　額	比　率	金　　額	比　率	金額A－B	A/B×100	
給水原価	158.79　　円	100.0　%	150.25　　円	100.0　%	8.54　円	105.7　%	
人件費	12.90	8.1	12.06	8.0	0.84	107.0	
委託料	22.76	14.3	20.78	13.8	1.98	109.5	
修繕費	12.73	8.0	9.67	6.5	3.06	131.6	
動力費	10.92	6.9	11.28	7.5	△0.36	96.8	
受水費	33.63	21.2	35.15	23.4	△1.52	95.7	
減価償却費	51.63	32.5	51.57	34.3	0.06	100.1	
資産減耗費	0.16	0.1	1.04	0.7	△0.88	15.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	3.01	1.9	2.53	1.7	0.48	119.0	
その他経常費用	11.05	7.0	6.17	4.1	4.88	179.1	

経営分析表

区　　分	算　出　基　礎	７年度比率	６年度比率
負荷率　（%）	一日平均配水量 19,862㎥ ／ 一日最大配水量 21,285㎥ × 100	93.3	92.0
施設利用率　（%）	一日平均配水量 19,862㎥ ／ 一日配水能力 24,600㎥ × 100	80.7	80.7
最大稼働率　（%）	一日最大配水量 21,285㎥ ／ 一日配水能力 24,600㎥ × 100	86.5	87.7
配水管使用効率　（㎥/m）	年間配水量 7,249,622㎥ ／ 導送配水管延長 298,218m	24.3	24.3
固定資産使用効率　（㎥/万円）	年間配水量 7,249,622㎥ ／ 有形固定資産 886,712万円	8.2	8.7
職員一人当たり給水人口　（人）	給水人口 53,563人 ／ 損益勘定所属職員数 14人	3,826	4,155
職員一人当たり有収水量　（㎥）	年間有収水量 6,419,538㎥ ／ 損益勘定所属職員数 14人	458,538	494,670
職員一人当たり営業収益（労働生産性）　（千円）	（営業収益 958,663,467円 － 受託工事収益 16,792,160円） ／ 損益勘定所属職員数 14人	67,277	74,295
職員給与費対営業収益比率（労働分配率）　（%）	職員給与費 92,803,130円 ／ （営業収益 958,663,467円 － 受託工事収益 16,792,160円） × 100	9.9	8.7
職員一人当たり職員給与費（平均職員給与費）　（千円）	職員一人当たり営業収益 67,276,522円 × 職員給与費対営業収益比率 9.9 %	6,629	6,442
有収水量１万㎥当たり職員数　（人）	損益勘定所属職員数 14人 ／ 年間有収水量 6,419,538㎥ ÷ 365日 ÷ 10,000㎥	8.0	7.4
総収支比率　（%）	総収益 1,048,964,226円 ／ 総費用 1,142,802,585円 × 100	91.8	98.7

区　　分	算　出　基　礎	７年度比率	６年度比率
営業収支比率　(%)	(営業収益 958,663,467円 － 受託工事収益 16,792,160円) / (営業費用 1,120,176,472円 － 受託工事費用 46,360,040円) × 100	87.7	95.3
経営資本回転率　(回)	(営業収益 958,663,467円 － 受託工事収益 16,792,160円) / 資本金 5,432,949,793円	0.17	0.18
営業収益営業利益率　(%)	営業利益 △161,513,005円 / (営業収益 958,663,467円 － 受託工事収益 16,792,160円) × 100	△17.1	△8.6
経営資本営業利益率　(%)	経営資本回転率 0.17回 × 営業収益営業利益率 △17.1%	△0.029	△0.015
料金回収率　(%)	(供給単価 136.08円 / 給水原価 158.79円) × 100	85.7	90.3
企業債償還元金対給水収益比率　(%)	(建設改良のための企業債償還元金 141,140,328円 / 給水収益 873,593,410円) × 100	16.2	14.8
企業債利息対給水収益比率　(%)	(企業債利息 21,637,890円 / 給水収益 873,593,410円) × 100	2.5	2.0
職員給与費対給水収益比率　(%)	(職員給与費 92,803,130円 / 給水収益 873,593,410円) × 100	10.6	9.6
自己資本構成比率　(%)	(資本金 5,432,949,793円 ＋ 剰余金 899,710,317円 ＋ 繰延収益 1,476,877,212円) / 負債資本合計 11,407,546,751円 × 100	68.5	73.6
固定資産対長期資本比率　(%)	固定資産 9,067,117,651円 / (固定負債 3,299,160,478円 ＋ 繰延収益 1,476,877,212円 ＋ 資本合計 6,332,660,110円) × 100	81.6	81.0
流動比率　(%)	(流動資産 2,340,429,100円 / 流動負債 298,848,951円) × 100	783.1	771.5
固定資産構成比率　(%)	固定資産 9,067,117,651円 / (固定資産 9,067,117,651円 ＋ 流動資産 2,340,429,100円) × 100	79.5	78.8
固定比率　(%)	固定資産 9,067,117,651円 / (繰延収益 1,476,877,212円 ＋ 資本合計 6,332,660,110円) × 100	116.1	107.1